

# 「中小企業憲章に関する研究会」ご説明資料



日本政策金融公庫（国民生活事業）

平成22年3月

# 目次

1. 国民生活事業の事業資金融資の特徴	・ ・ ・	1
2. 小企業の現状		
— ①業況判断D Iの動き (全業種計)	・ ・ ・	2
— ②貸出態度判断D I、借入D Iの動き (全業種計)	・ ・ ・	3
— ③経営上の問題点の推移 (全業種計、上位4項目)	・ ・ ・	4
— ④売上高経常利益率の推移 (製造業・小売業、従業者規模別)	・ ・ ・	5
— ⑤借入金回転期間の推移 (製造業・小売業、従業者規模別)	・ ・ ・	6
3. 日本公庫の取組み		
— ①セーフティネット貸付の推進	・ ・ ・	7
— ②返済条件の緩和への対応	・ ・ ・	8
— ③相談態勢の強化	・ ・ ・	9
(参考) 創業企業支援への取組み	・ ・ ・	10

# 1. 国民生活事業の事業資金融資の特徴

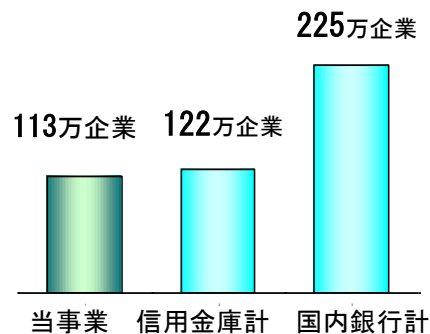
○事業資金の融資先は約113万企業で、小企業の方が中心です。

（従業者9人以下の企業は約9割、4人以下の企業は約7割）

○小口融資が主体です。（1企業当たりの平均融資残高は約575万円）

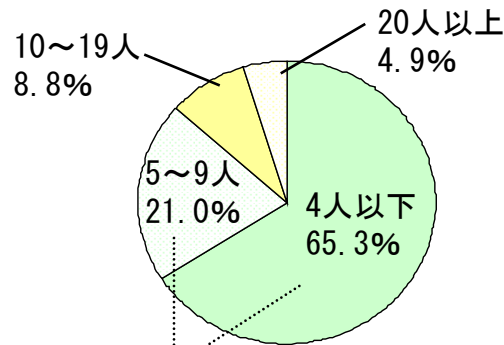
## ▶ 融資先の企業数

（平成20年度末、事業資金）



## ▶ 融資先の従業者規模別構成比

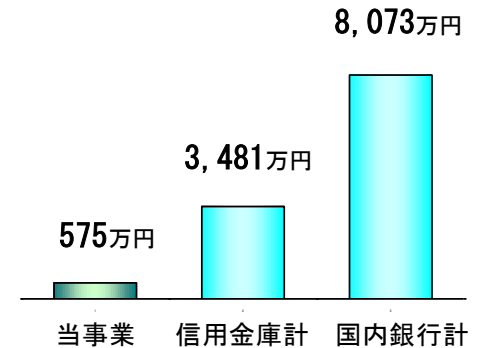
（平成20年度、事業資金）



約9割が従業者9人以下

## ▶ 融資先1企業当たりの平均融資残高

（平成20年度末、事業資金）



（注）1 当事業の数値は、普通貸付および生活衛生貸付の融資先企業の合計です。

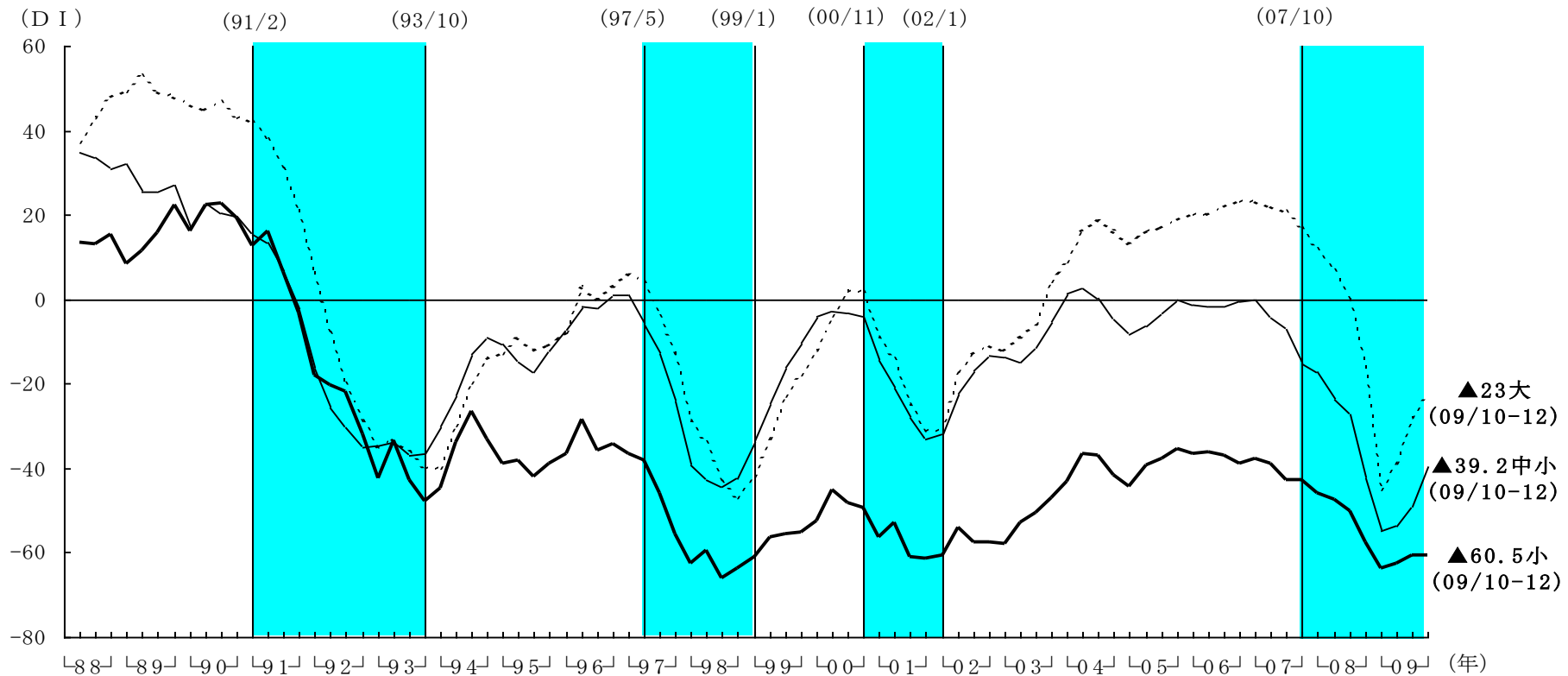
2 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。

3 信用金庫および国内銀行の数値には、個人向け（住宅・消費・納税資金など）、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みません。

（資料）日本銀行ホームページ

## 2. 小企業の現状 — ①業況判断D Iの動き (全業種計)

- 業況判断D Iは規模が小さいほど水準が低くなっており、景況感には規模間格差がみられます。
- 90年代後半以降、規模間格差は広がっています。

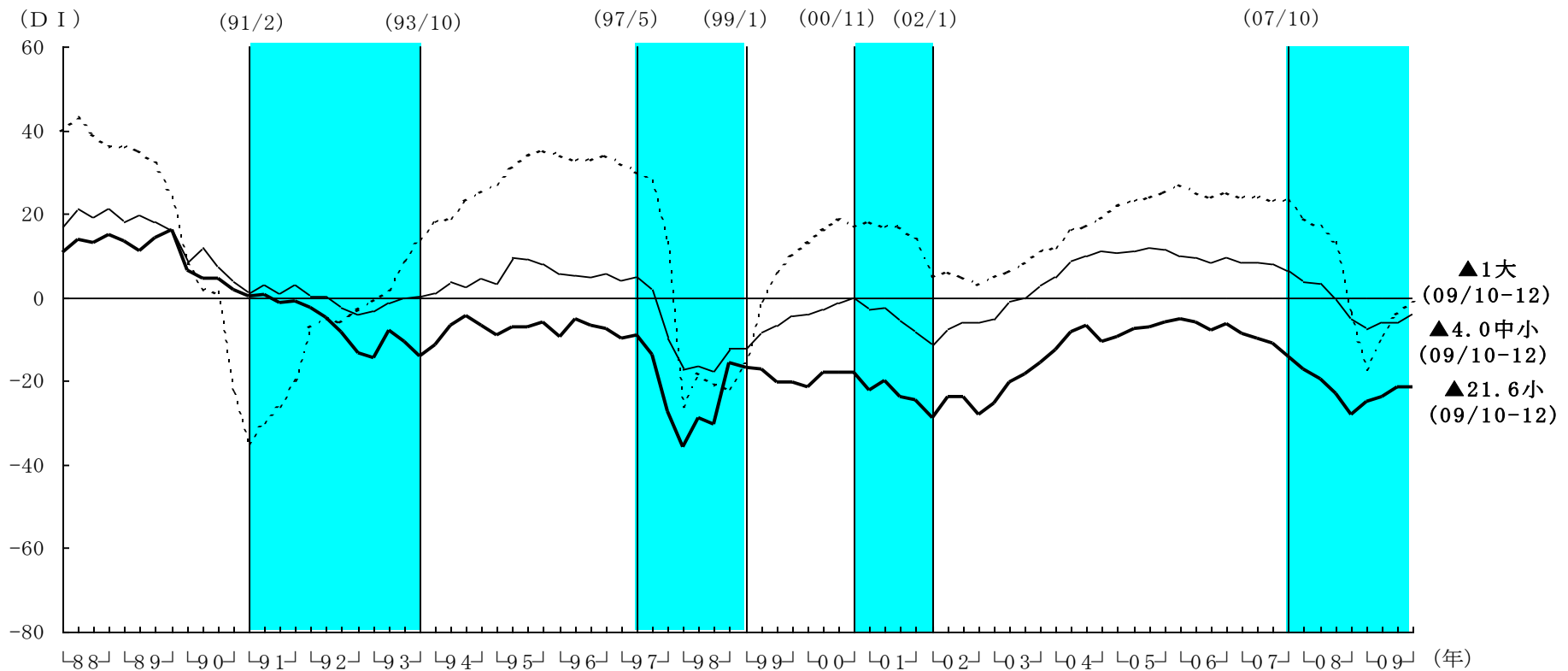


資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

- (注) 1. 小企業は旧国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」のD Iをプロットしたもの。「良い」企業割合－「悪い」企業割合。  
 2. 中小企業は旧中小企業金融公庫「中小企業動向調査」のD Iをプロットしたもの。「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。  
 3. 大企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。  
 4. 小企業は原則従業者が19人以下、中小企業は原則従業者が20人以上。

## 2. 小企業の現状 — ②貸出態度判断DI、借入DIの動き (全業種計)

- 民間金融機関からの借入環境は、規模が小さいほど厳しくなっています。
- 足元では政府の資金繰り緩和策の効果もあって小企業においても改善がみられますが、水準は低い状態にあります。

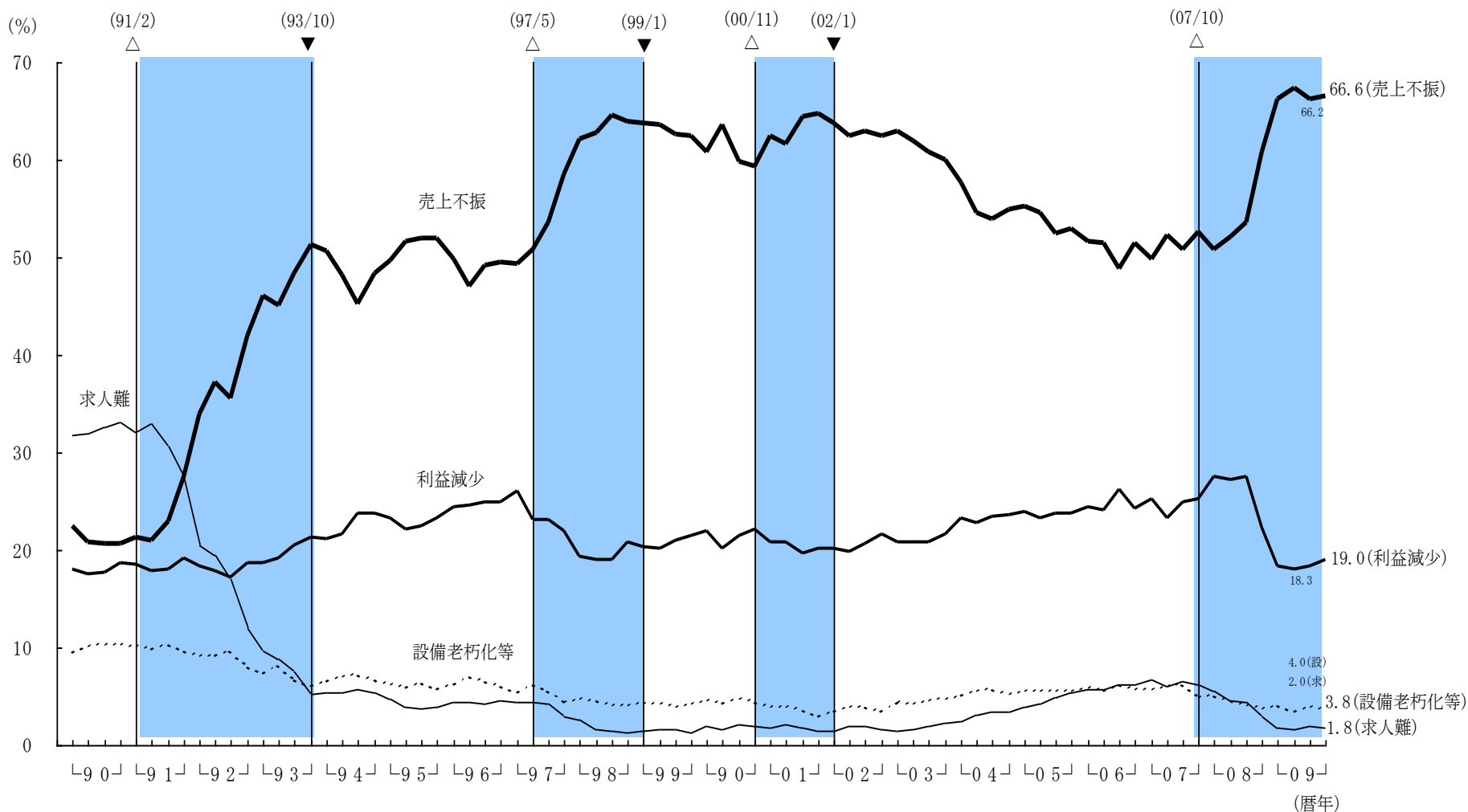


資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」(小企業、中小企業)、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(大企業)

- (注) 1. 小企業は借入DI。前期に比べて借入が「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。  
2. 中小企業は長期借入難易DI。前年同期に比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。  
3. 大企業は貸出態度判断DI。「緩い」企業割合－「厳しい」企業割合。  
4. 小企業は原則従業員が19人以下、中小企業は原則従業員が20人以上。

## 2. 小企業の現状 — ③経営上の問題点の推移(全業種計、上位4項目)

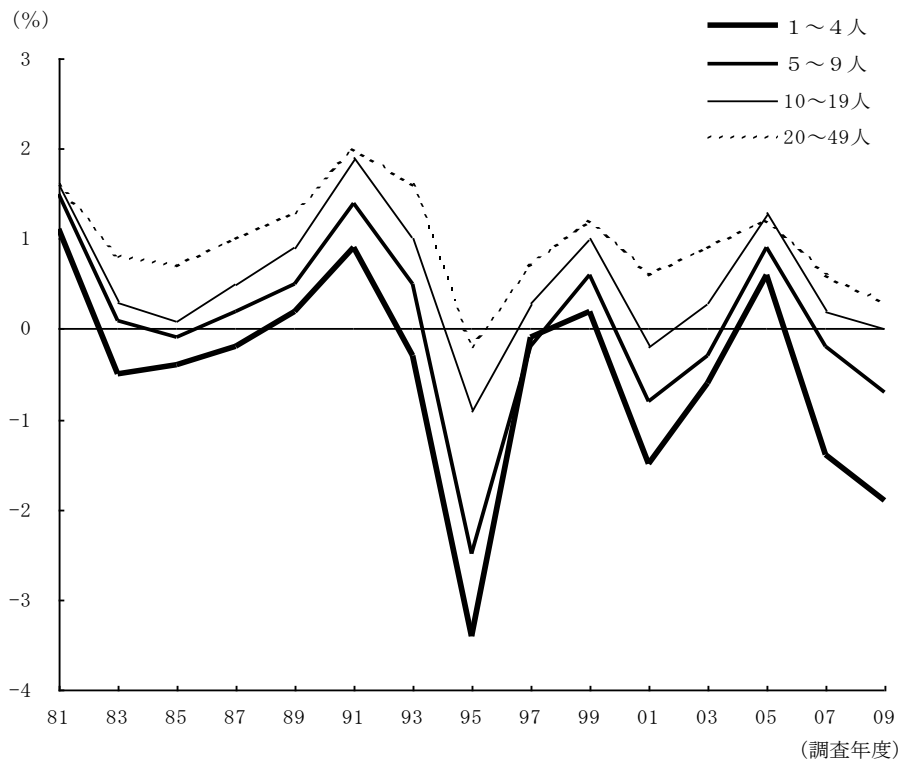
○当面の経営上の問題点(全業種計)をみると、「売上不振」が第1位となっています。足元では、その比率が高まっています。



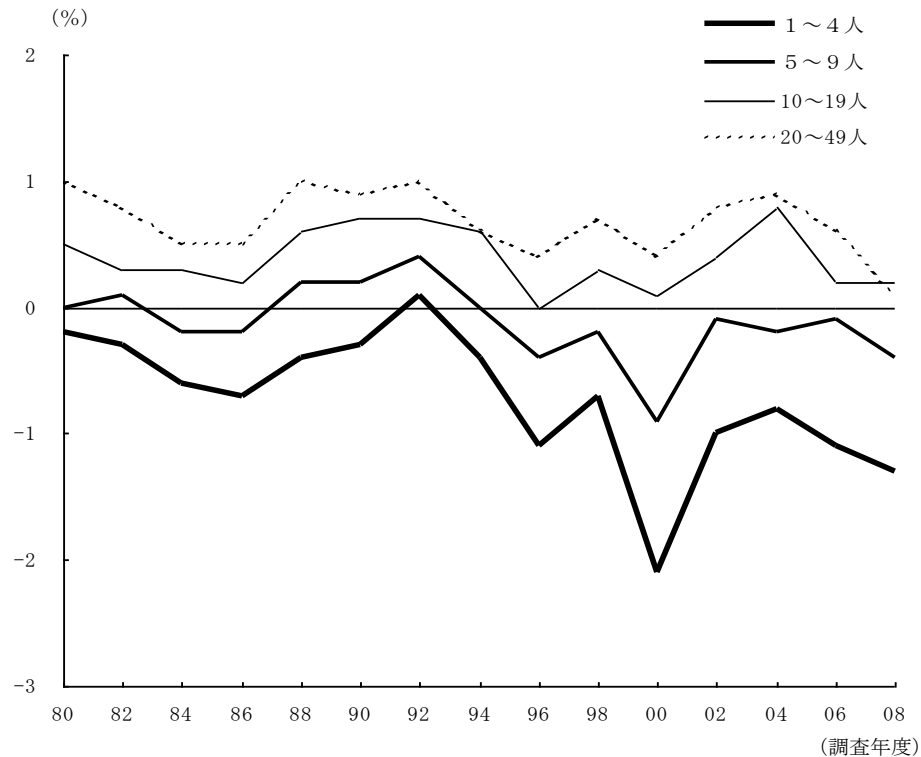
## 2. 小企業の現状 — ④売上高経常利益率の推移（製造業・小売業、従業員規模別）

- 売上高経常利益率は業種を問わず低下傾向にあり、従業員規模間では格差もみられます。
- 特に「1～4人」規模では恒常的なマイナスとなっており、収益力は乏しい状況です。

〈 売上高経常利益率の推移（製造業、従業員規模別） 〉



〈 売上高経常利益率の推移（小売業、従業員規模別） 〉



資料：日本政策金融公庫「小企業の経営指標」

(注) 1 製造業と小売業は、それぞれ隔年で調査を実施している。

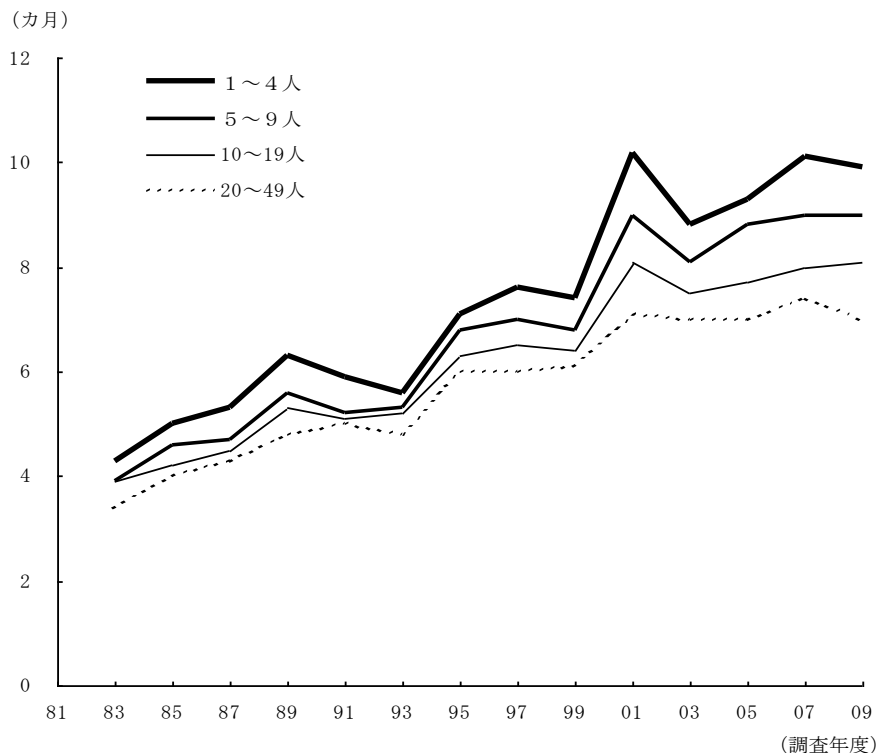
2 小売業の数値は、90年までは小売業・飲食店の数値である。

## 2. 小企業の現状 — ⑤借入金回転期間の推移（製造業・小売業、従業員規模別）

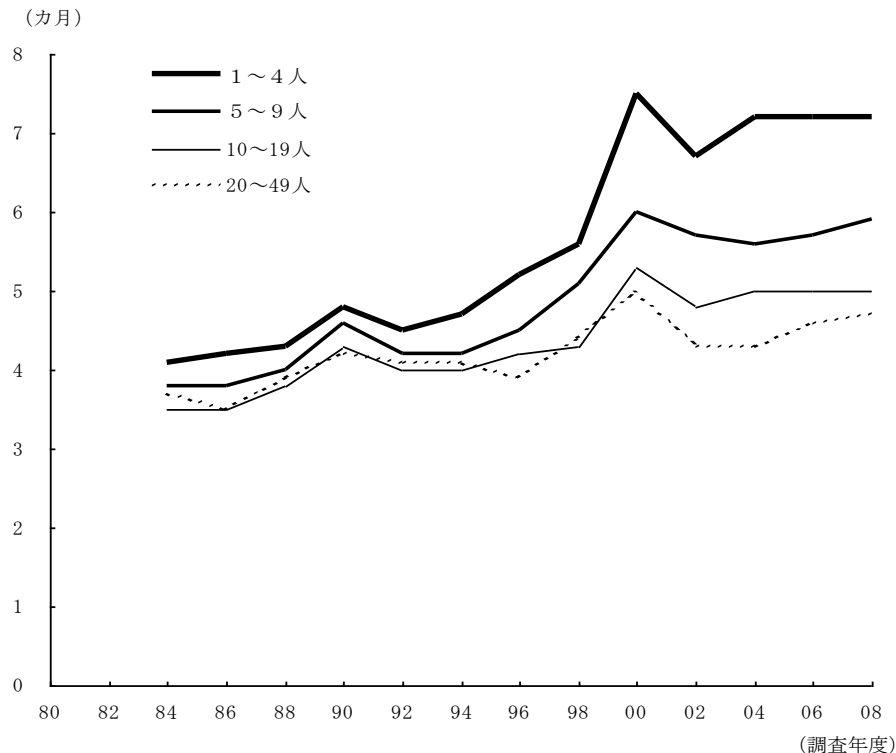
※借入金回転期間（月）＝（短期借入金＋長期借入金）÷ 月商

○借入金回転期間は規模や業種を問わず長期化の傾向にあります。特に従業員規模が小さいほど借入金回転期間が長くなっています。

〈 借入金回転期間の推移（製造業、従業員規模別） 〉



〈 借入金回転期間の推移（小売業、従業員規模別） 〉



資料：日本政策金融公庫「小企業の経営指標」

- (注) 1 製造業と小売業は、それぞれ隔年で調査を実施している。  
 2 小売業の数値は、90年までは小売業・飲食店の数値である。  
 3 借入金回転期間については、83年から調査を実施している。



### 3. 日本公庫の取組み — ①セーフティネット貸付の推進

- 日本政策金融公庫のセーフティネット貸付は、中小・小規模企業や農林漁業者の皆様に幅広くご利用いただいています。
- 景気後退による急激な経営環境の悪化から、ご利用が広がり、国民生活事業の平成21年4～12月実績は、対前年同期比228%の約1兆9千億円となっています。

セーフティネット貸付の実績（国民生活事業）

（単位：億円）

	19年度 (12ヶ月間)	20年度 (12ヶ月間)	21年4～12月 (9ヶ月間)	上半期 (4～9月)	第3四半期 (10月～12月)
セーフティネット貸付 融資額（対前年同期比）	7,545 (104%)	11,807 (157%)	18,946 (228%)	11,655 (259%)	7,291 (193%)

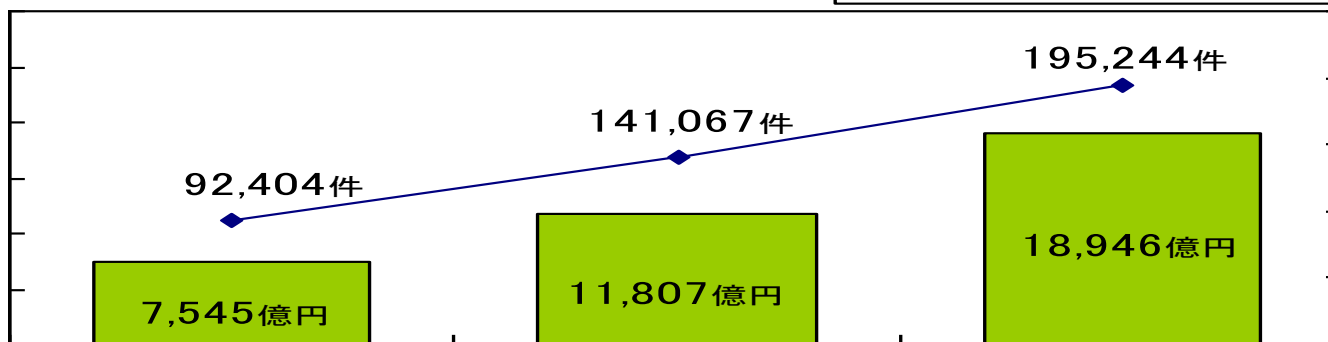
（単位：億円）

30,000  
25,000  
20,000  
15,000  
10,000  
5,000  
0

金額 件数

（単位：件）

250,000  
200,000  
150,000  
100,000  
50,000  
0



平成19年度

平成20年度

平成21年4～12月

### 3. 日本公庫の取組み — ②返済条件の緩和への対応

○資金繰りにお困りのお客さまのニーズに応じて、既往借入の返済条件の緩和（返済期限の延長、割賦金の減額などの条件変更）に柔軟に対応しています。

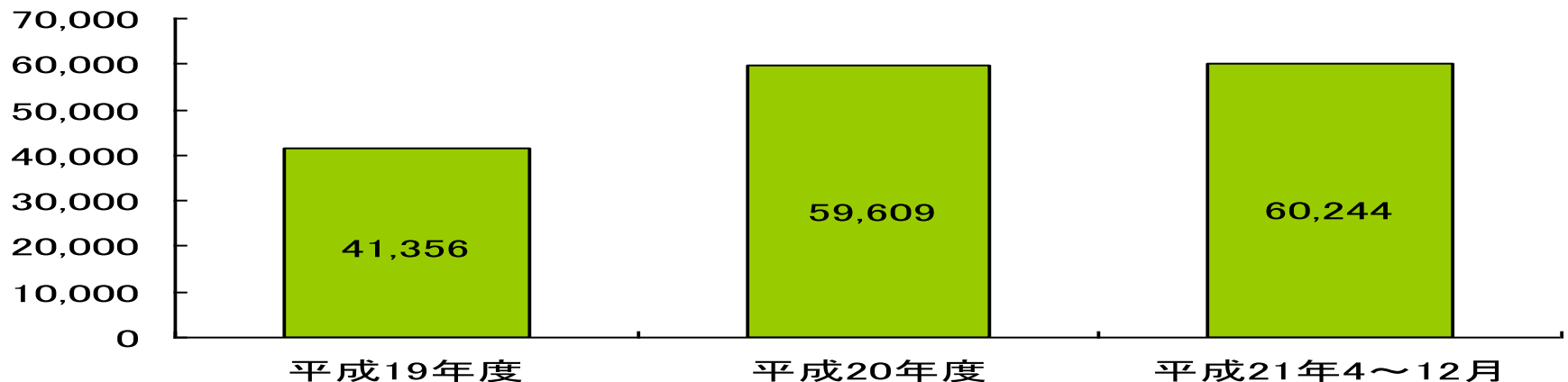
○国民生活事業では、平成20年度に約6万件、平成21年度は4～12月の9カ月間で対前年同期比147%となる条件変更を実施しました。

条件変更の実績（国民生活事業）

（単位：件）

	19年度 (12ヶ月間)	20年度 (12ヶ月間)	21年4～12月 (9ヶ月間)	上半期 (4～9月)	第3四半期 (10月～12月)
条件変更実施件数 (対前年同期比)	41,356 (117%)	59,609 (144%)	60,244 (147%)	36,490 (147%)	23,754 (145%)

（単位：件）



### 3. 日本公庫の取組み — ③相談態勢の強化

○3月1日付けで、全国152支店に「年度末金融あんしん相談窓口」を設置しました。  
○本相談窓口は、現下の経済情勢を踏まえ、中小・小規模企業や農林漁業者の皆さまからの年度末の資金繰りに関する相談に迅速かつきめ細かく対応するため、相談態勢を拡充するものです。

#### 【窓口相談（ご来店）】

平日	土曜日
全国152支店において3月23日（火）～31日（水）の間、窓口相談時間を18時まで延長	全国46支店において3月20日（土）及び27日（土）（いずれも9時～17時）に窓口相談を実施（国民生活事業・中小企業事業）

#### 【電話相談（相談センター）】（実施期間：3月1日～31日）

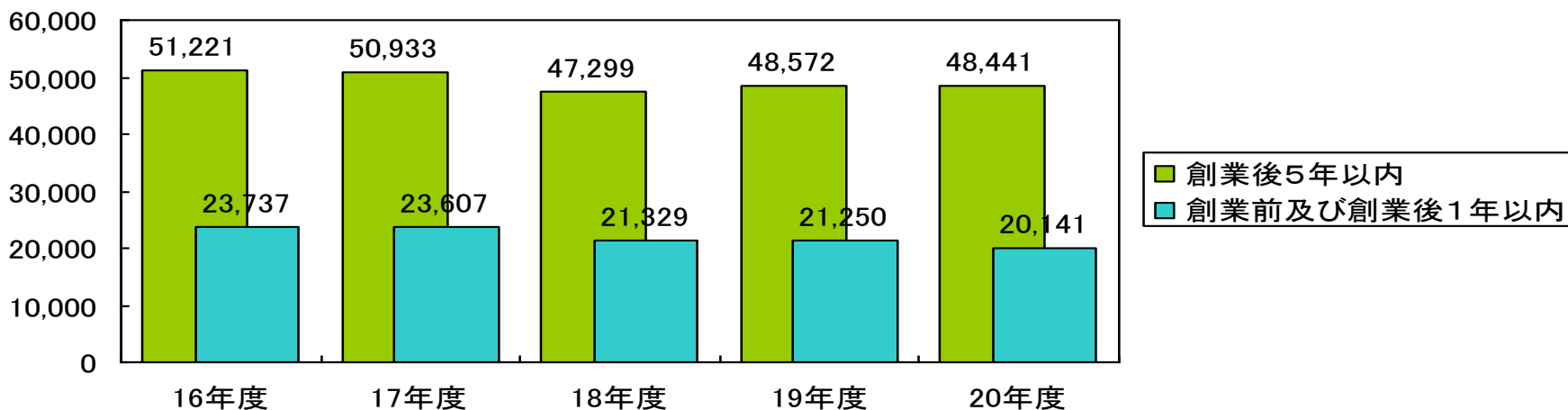
	平日	土日祝日
相談時間	9時～19時	9時～17時

# (参考) 創業企業支援への取組み

～雇用創出効果の高い創業企業を積極的に支援～

- 国民生活事業では、創業企業に対して積極的に融資しています。
- ビジネスサポートプラザ（全国3カ所）、創業支援センター（全国17カ所）を設置し、創業をお考えの方、創業して間もない方からのご相談にきめ細かく対応しています。

（企業） <創業企業（創業後5年以内）に対する融資の推移（企業数）>



## ◆ ビジネスサポートプラザ ◆

- 東京、名古屋および大阪の3地区に設置
- 創業予定の方や公庫を利用されたことのない方などを対象に、予約制の相談を実施
- 平日のご来店が難しい方のため、「土曜・日曜相談」を実施

## ◆ 創業支援センター ◆

- 全国17地区に設置
- 創業をお考えの方、創業して間もない方のために創業支援セミナーを開催
- 各地域の創業支援機関とのネットワークを構築し、創業企業を支援